今週（9月12日から9月16日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積み最終日を跨ぐ週となった。積みの最終局面を迎えた12～15日にかけては、先週とは打って変わって足元金利が弱含み、▲0.085%とほぼ下限域での約定も散見され、無担保コールO/N加重平均レートは低下する展開となった。積み最終日にかけてレートが低下した背景としては、資金調達側におけるゼロ金利適用残高の余裕枠が減少したことで、調達を手控えるようになったことが挙げられる。16日からは新しい積み期間が始まり、マクロ加算残高にかかる基準比率が7.5%から10%へと2.5%加算されたことや、貸出増加支援オペの残高が約2兆5,000億円増加するなど、ゼロ金利適用残高が増加したこともあって、ビッドサイド数並びに調達量が増加した。ただ、レート水準は然程戻らず、無担保コールO/Nは▲0.08～▲0.068%を中心に取引されていた。ターム物に関しては、期内エンド物を中心に▲0.03%を軸に取引されたものの、期越物を含めても出合いは散発的であった。証券業態からはロール案件が散見された。21日の金融政策決定会合の結果が注視される状況下、調達サイドは様子見となり、運用サイドも期を跨ぐ運用が出来る先は限定的であった。提示レートは1W～1Mまで▲0.03%程度と政策変更を見越した水準にはなっておらず、会合の結果が出るまではこの状況が続くと考えられる。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは15日に9/20～10/3のオペが8,000億円でオファーされた。9月末を超えるものは本数が限られているためか、落札額は4,540億円（期落ち額1,660億円）と前回よりも大幅に増加してロールオーバーされた。

●レポ市場

今週のO/N GCは積み期間の最終日と国債の大量償還・発行日があったことで、日ごとに資金調達ニーズが大きく変動し、レートが上下する展開となった。週初12日のT/Nは▲0.125～▲0.10%程度の出合い。S/Nは積み期間が最終日に近づいたことで、投資家のオファーニーズが薄い中、担保玉確保を目的とした業者のビッドが厚く入ったため、レートは急低下し、▲0.35～▲0.11%程度の出合いとなった。13日のS/Nは2年債の発行日に当たったことで、レート水準を戻し▲0.18～▲0.12%程度の出合いとなった。14日のS/Nは受渡日が新しい積み期間に入ったことで、投資家の資金調達ニーズが入り▲0.095～▲0.085%までレートは上昇した。15日のS/Nは20日の国債大量発行・償還日に当たることから、資金調達に入る業者も見えたことで、▲0.08%前後までレートは上昇した。週末16日のS/Nは日銀の短国・国債買入オペがオファーされたため、再び業者の資金調達ニーズが薄くなり、レートは▲0.09%前後の出合いとなった。

SCはタイトなレートで取引される銘柄が2年・10年・30年・40年債に複数銘柄見られている。個別銘柄では2y 366～367、5y 127～128、10y 340～343、20y 154～157、30y 49～51、40y 9にビッドが多く見られた。20日に新発行された銘柄に関しては動意無く、引合いはほとんど見られなかった。

●短国市場

今週の短国市場は、海外需要により引き続き需給が良好であることから、週を通してレートが低下する展開となった。一方で、オペ見合いで大幅に買い進めるような動きが鈍くなっており、3M～1Y物まで▲0.38～▲0.35%のレンジで推移するなど、銘柄間較差の無いフラットな状態となっていた。

14日には1Y物、15日には3M物の入札が実施された。1Y物の入札結果は、平均落札利回▲0.3398%、按分落札利回▲0.3219%となった。品薄であることや追加緩和期待からか、前回時（平均▲0.2480%、按分▲0.2410%）より大幅に低下した。セカンダリーは▲0.368～▲0.350%と堅調に推移した。3M物の入札は、WI取引で▲0.38～▲0.37%と強めの出合いが見られる中、平均落札利回▲0.3549%、按分落札利回▲0.3363%と、2ヶ月ぶりに過去最低レートを更新するなど、こちらも強い結果となった。セカンダリーでも▲0.378～▲0.360%の出合いが見られるなど堅調に推移した。

16日には短国買入オペが1兆2,500億円で実施され、按分利回較差▲0.016%、平均利回較差▲0.001%と、品薄感を反映した結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、ノンバンク、鉄鋼、機械、商社等の業態からまとまった発行がみられたものの、9月末に向けた有利子負債削減の動きもあり、週間の償還総額9,400億円程度に対し、発行総額は7,200億円程度と然程膨らまなかった。発行レートは、引き続き0.00%付近が中心であるものの、オペの影響を受け、期越え物で一部マイナスレートでの積極的な買いがみられた。

13日にはCP等買入オペがオファー額5,000億円で実施された。発行量が徐々に減少する中、対象銘柄が少なかったこともあり、平均落札利回▲0.009%、按分落札利回▲0.038%と、徐々に前回（平均▲0.001%、按分▲0.002%）より大きく低下する結果となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
9/12（月）	16,672.92	△ 0.019	102.63	△ 0.049	△ 0.110	3,020,600
9/13（火）	16,729.04	△ 0.020	101.90	△ 0.057	△ 0.108	3,040,400
9/14（水）	16,614.24	△ 0.020	103.10	△ 0.063	△ 0.105	3,036,900
9/15（木）	16,405.01	△ 0.045	102.49	△ 0.065	△ 0.092	3,025,800
9/16（金）	16,519.29	△ 0.040	101.95	△ 0.060	△ 0.087	3,066,900

来週（9月19日から9月23日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
9/19 (月)	敬老の日				
9/20 (火)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00～)	TB3M 44,000億円 9/26発行			米FOMC(1日目) 8月の米住宅着工件数
9/21 (水)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00～) 日銀総裁定例会見(15:30) 8月の貿易統計(財務省 8:50)				米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表
9/22 (木)	秋分の日				
9/23 (金)		流動性供給 5,000億円 9/27発行			8月の米中古住宅販売

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
9/19 (月)	敬老の日								
9/20 (火)	▲ 200	33,200	33,000	全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,700 ▲ 1,400 ▲ 400	4,500 100 600	1,700	34,700	TB3M発行▲44000償還43400 TB1Y発行▲25000償還6900 5Y発行▲24000償還54300 10Y発行▲24000償還53700 20Y発行▲11000償還4100 30Y発行▲8000 変動15Y償還2800 流動性供給▲2000 エネルギー対策▲6000期日6000 復興交付税3000
9/21 (水)	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000	国債買入 短国買入		8,900 12,500	21,400	15,400	
9/22 (木)	秋分の日								
9/23 (金)	▲ 1,000	5,000	4,000	被災地支援	800	▲ 1,000	▲ 200	3,800	
週間合計	▲ 3,200	34,200	31,000	—	▲ 2,700	25,600	22,900	53,900	

9/20は日銀予想、9/21以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、20日は国債大量発行・償還・利払い、復興交付税の支払いによる大幅余剰日となることが見込まれる。決定会合最終日が週半ばに控えていることもあり、市場の動向が注目される。

短国市場は、20日に3M物の入札が実施予定となっている。決定会合の結果がでるまでは様子見姿勢が強い状態が続くことが予想される。

CP市場は、27日にオファーされる予定となっているCP等買入オペへの期待から、期越え案件に対する業者の積極的な玉確保の動きが出てくるものと予想される。

主要なイベントとしては、20～21日の日銀金融政策決定会合、FOMC等が挙げられる。決定会合では「総括的な検証」が行われる予定となっている。現行の金融政策の枠組み変更が執行部からも示唆されていることから、実際の金融政策変更は次回以降の会合になる可能性もあるものの、「金利」を中心とした長期的に持続可能な政策への枠組み変更など、現行政策の軌道修正が行われる可能性は高いと予想される。FOMCでは早期利上げ観測などが見られていたものの、ここに来て利上げ観測は後退している。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。